

平成 21 年度第 1 回「市長の秋葉区ミーティング」(区自治協議会委員)の概要
テーマ 『ずっと安心して暮らせる地域づくり』

- ・日時 平成 21 年 7 月 27 日 (月)
午後 3 時 05 分～4 時 15 分
- ・会場 秋葉区役所 602 会議室
- ・発言者数 3 名
- ・出席者数 15 名
- ・傍聴者数 0 名

【発言①】「自主防災組織の活動及び運営に対する助成について」

小合地域では過去の災害で直接被害がなかったこともあり、防災について無関心の方が多く、町内会単位で自主防災組織の設立が進まなかったが、コミ協が中心になって、1年かけて研修等を実施する中で、その趣旨の徹底に努め、平成 19 年 2 月に小合地域自主防災協議会を発足させた。

これまで地域防災マップの作成や防災訓練の実施、また柏崎市の災害地視察などにも取り組んできたが、組織の運営経費については、市よりコミ協に配分される古紙収集に対する支援金等により運営している。

自主防災組織の助成金について、市として明確に確保できるよう努力してほしい。

(市長)

私もコミ協単位で自主防災組織を作っていただくことは大変良いことだと思っている。自主防災組織を作るときは、自治会・町内会単位で作ると、作業が煩雑になったり、(役員など)重なると負担になったりすることもあったのではないかと考えている。一度コミ協単位で自主防災組織を作って、それぞれの活動は自治会単位でやっていただくという方が、私は現実的で、また機能的になるのではないかと考えており、こういう形で小合地域が先行して行ったということで、さらに評価される活動をされることを期待している。

現在、結成助成や活動助成をしているが、コミ協への支援という中で自主防災組織を動かせば、かなりやりやすいのではないかなと思う。これを自治会単位でやろうとするとなかなか難しい部分もあると思うので、今後、より具体的な活動をやっていただくためにはどのような支援が良いのかということもご相談させていただきながら考えていきたい。

私も自主防災組織という看板をかけるには自治会はちょっと小さいのではないかな、それよりもこれ(自治会・町内会)を基礎単位として、その上にコミ協的な枠がかかっている方が良いのではないかと考えているが、相手(自治会・町内会等)の作業量や煩雑さなどをもう少し考えて、区役所でまとめられる部分はまとめて、自治会長にお願いする、コミ協にお願いするというをやらないと、次から次へといろいろな

注文が自治会長やコミ協に降りていって、大変なことになる。市としても反省して改善するところは改善して、やっていきたいと思う。ぜひ地域の安心安全は地域が守っていくものだと実践いただき、さらに市全域に広げていきたい。

自主防災組織も消防団組織がしっかりしているところは、消防団に自主防災組織をお願いした方が良いのではないかと思う。あれだけ自主防災の力のありそうところがどうして自主防災組織の結成率が悪いのかといったことをもう少し分析する必要があるのではないか。これ（自主防災組織の結成単位）は自治会ですということを、我々は言う必要がなくて、消防団にやってもらえば良いのではないか。消防団（の範囲）とコミ協（の範囲）があっているかどうか確認をしながら、こちらが柔軟に自主防災組織を結成しやすい方向を考えないと、これから組織率を上げていくことはなかなか難しいと思うので、地域の特性をしっかり捉えてお願いする、そういう新潟市役所になっていかなければならないと思っている。

【発言②－ 1】「地球温暖化対策－市の公の新築施設に太陽光発電の導入を」

秋葉区の合併建設計画でこれから新しく建てようとしている文化会館の建設において、初期の投資がたいへんだと思うが、長期的な維持管理を考えれば、その後の会館の維持管理費がかなり違ってくるはずなので、できることなら太陽光発電を導入して、新潟市の地球温暖化対策の太陽光発電導入モデルにしていきたい。

（市長）

太陽光の発電については、新潟市では例えば市民病院や信濃川浄水場でやっているが、太陽光発電をさらに普及させた方が良いということで、国にも要望を出ささせていただきたい。

既存の小中学校は今の状態でも耐震基準をクリアしないというものもあるし、また上に太陽光発電のパネルを設置すると安全面で心配だという校舎も多いが、できる校舎は今年度いくつかやっていきたいと思っている。国も今回の大型補正の中でかなり踏み込んだ支援をするということなので、国にお願いし、取り組んでいきたいと思う。

また、市の象徴的な建物として新潟市役所があるので、まずはそういった象徴的な建物に導入していくということで市民の啓発をやっていくということも考えている。

これからについては、合併建設計画に盛り込まれている中でもいくつか、例えば秋葉区だと、新関のコミセンを太陽光発電でやると計画していると聞いている。また、国も太陽光発電については、さらに力を入れると思うので、そういう動向を見ながら、できるかぎりこれから作る施設には太陽光発電が導入できるかどうか検討してみる、そして国の支援策を有効に活用していくということで動いていきたいと思う。新津の文化会館については、そういう中での検討の素材として活用させていただきたいと思っている。

【発言②－２】「信濃川の副堤防をサイクリングロードにして，健康づくり・省エネ・温暖化防止を一挙に！」

- ・車の利用を控えてもらうよう呼びかけるためにもサイクリングロードの整備が必要に迫られている。
- ・市の中心部は自転車道路の整備が始まっているが，秋葉区はこれから。
- ・しかし，今ある道路を広げるのは無理であるため，大きい河川の副堤防を少しずつでもつないで活用できないものか。

（市長）

信濃川の副堤防のところだが，ここは災害が心配だという状況の中で，災害復旧等関連緊急事業で，ものすごいスピードで堤防を強化していただいた。副堤防の整備はどうしても治水が中心ということなので，ジョギングやウォーキング程度であれば，いくらでも活用していただきたいと思うが，サイクリングロードとなると，今までの国との協議の中で安全ということを第一にお願いした経緯もあるので，ここにさらにサイクリングロードを整備してほしい，とは申し上げにくい部分もあるのではないかと思っている。

秋葉区でも能代川，新津川あるいは矢代田地区で，サイクリングロードの整備がされている，あるいはこれから整備されるという部分があるので，とりあえずはそういったところを活用していただきたい。

【発言②－３】「合併建設計画の「見直し」について」

- ・合併建設計画について，行政は当初想定していなかった不都合を鑑みて「見直し」という枠を作ってくれていると思いきや，聞くところによると地元都合への情状酌量の余地はなく柔軟性の全くない「建てる」か「建てない」かの二者択一だというのは本当なのか。
- ・小須戸出張所の庁舎の利用予定はあるか。また，手を加えれば議場は講演会場やコンサートホールにもってこいなので，行政と共存する館として活用できるよう「まちづくりセンター」にしてはいかがか。

（市長）

合併建設計画については，今年度，後期建設計画の考え方を大いに意見交換させていただこうと思っているが，基本的には「建てる」か「建てない」ではなく，例えば黒埼の合併建設計画でも社会的な情勢が大きく変わってきた，あるいは地域の合意が得られないということで，結果的に作られなかったというものがいくつかあるが，基本的には誠心誠意，当初の計画の方向でやらせていただいているということである。今回これに加えてさらに財政が大変厳しくなっているという，黒埼の場合と若干違う理由が出てきているが，雨水計画など合併建設計画に載っていなかったものも実施させていただいているので，そういうものとの関連も少し勘案してもらえないか，ある

いは地域によっては、建設できないではなく、その機能があれば、必ずしも箱物を作らなくても良いのではないかなども、合築や既存の施設を活用するという選択肢の中でご理解いただけるものは、大いにご相談させていただきたい。

今の小須戸出張所については、前の町長からもご要望をいただいていた。とりあえず我々の膨大な書類を置かなければならない、書類を整理する期間が必要だということで、今いろいろな旧役場に書類を置かせていただいているが、これから新潟市が目指そうという「まちづくりセンター」を考えていけば、行政のしかるべき機能、出張所としての機能があり、そこに公民館の機能があり、ほかに地域の図書館、コミュニティ協議会の事務局あるいは事務職員がいるスペースや会議のできるスペースがあるということになると、これはもう「まちづくりセンター」という機能になるのではないかということで、まずは南区の 2 つの出張所をモデル的に、今年度公民館を移して機能を加えていく。大勢の方が集い、そしていろいろな機能をもった施設として使えるということで順次考えていきたい。そのために、まず 2 つのところをやって、そして「まちづくりセンター」的な考え方をどうするかということについても、今年度中には本格的に議論させていただきたい。そして来年度以降どうするかということを決めていきたいと思うので、小須戸出張所もその中で議論させていただきたいと思う。

【発言②-4】「要介護・寝たきりにつながるロコモティブシンドローム（運動器症候群）の早期発見と対策について」

- ・介護を必要とする人や寝たきりになる人が急速に増えている。6 年間でおよそ 2 倍増加している。
- ・原因のうち、4 人に 1 人がロコモティブシンドローム（運動器の機能が衰えることにより日常生活での自立度が低下したもの）である。
- ・軽い段階であれば、専門家でなくても研修を受けさえすれば素人でも十分指導ができる方法（操体法）があり、寝たきりを最小限でくい止められる。
- ・行政とコミュニティ協議会が協働して実施すれば、医療費と介護保険適用者の削減が可能と思われる。

（市長）

ロコモティブシンドロームについては、寝たきりを作らないということが一番大切なことだと思う。それは、ご本人にとっても寝たきりにならないことが幸せであり、ご家族にとっても幸せであるということである。さらに、あえて言えば、新潟市の財政面にとっても寝たきりを多く作らないことが重要なことだとも思っている。

今の秋葉区では、ふれあいいいきサロンを例にとれば、体操を実施しているところは、49 箇所あるうち 37 箇所という状況だそうだが、そういう活動が健康づくりの上で非常に重要だと思っている。

また、見附市が筑波大学の健康づくりの先生と一緒にあって、健康づくり体操などをやりながら老人医療費、介護医療費をさらに減らしたという研究実績があるので、

今年度はその先生に新潟市に来ていただいて、その先生から関係する職員に啓発する講演をやってもらう。そしてそういうものを新潟市でモデル事業的に始めるのが良いのではないかと思っている。

これまでの施策に加えてそういった新しい健康づくりのものを打ち出して、それが医療費の軽減というところに結びつくのだから、支援させていただいても良いのではないかということで、来年進んでいきたいと思っている。そういう施策に、今回のご提案を活用させていただきたいと思う。

新潟県の老人医療費が長野県を抜いて、全国で最も医療費が低くなった。これは「新潟県は健康県である。」ということである。長野市は非常に医療費が低いので、新潟市が長野市を抜けば、自動的に新潟県が長野県を抜くと言ってきたが、まだ新潟市は長野市を抜いていないと思われるので、新潟県が一番低くなったということをもう少し分析をしながら、新潟市が一番健康で寿命が長いということになるような施策に有効活用させていただきたいと思っている。

【発言③】「小さくとも地域で働ける職場を」

- ・「ずっと安心して暮らせる地域づくり」には、高齢の親に安心感を与えるためにも、親の近くの地域内における雇用の確保が必要である。
- ・近年秋葉区内での新たな企業進出の話は聞かない。
- ・勤める人たちの価値観も変化し、地域の中小企業や農業ビジネスが、身近で大事な雇用の場となる。
- ・中小企業・農業ビジネス・スモールビジネスは地域の雇用の確保、税収増あるいは購買・消費活動を通じて地域経済に貢献する重要な要素である。
- ・（質問）農村起業、スモールビジネスに対する市の支援策について
- ・（質問）市のグリーンツーリズムの好例および市の関わりについて

（市長）

地域で雇用、働く場があるということは大変重要であり、これからも企業誘致をやっていかなければならない。しかし、今回の経済危機で「あまり企業城下町にはならない方がよい。」ということがよくわかった。

地域再生、都市再生というときに、例えば高校生が高校を卒業して、働く場があるかどうかということは、その地域の力・地域力を測る点で重要だと思う。一流企業が並んでいる地域が幸せかというところもいろいろあるのではないかと思っている。そういう面で、農業、田園の力というものをうまく生かした農村起業というものを是非やっていただきたいし、また支援していきたい。

現在、新たな企業誘致は難しい状況であるが、企業の再編というものがどんどん進んでいるので、ほかの地域を再編して新潟に引っ張ってきて、新潟の雇用が増えるという場合もあるし、新潟の企業がほかに引っ張られて、失われるということも考えられるのではないか。そういうことであれば、企業立地的な考え方、企業の情報をしっ

かりとって機敏に動いていくということは、今以上に重要な部分があると思う。

具体名は言わないが、長野の拠点をやめて新潟に集約するということが、雇用の拡大に結びついている例もあるということなので、企業に関する情報は、これまで以上に機敏に動いていくことが重要だと思っている。

それから起業ビジネス、農村起業の方では、農商工連携ということが、非常に有効なのではないかと思っている。新潟市には農業者、工業者が大勢いるので、そういうものが地域でうまくマッチングされると可能性は非常に大きいと思われる。例えば、江南区では「環境パル 2 1」という、JC の OB の方などがいろいろな農産起業を使った土産品を開発したり、地域で消費される商品を開発したり、そういう商品開発というものが農業者だけではできないことが、やられるようになるということになれば、これを大いに支援していきたいと思っている。

スモールビジネス等への支援ということは、新潟市役所の産業政策課というところの中に置いてあるが、それぞれの区役所の産業振興に携わるところ、ここで地域にあわせた支援をさせていただいているし、また、さらに拡大したいと思っている。

グリーンツーリズムも新潟の場合は、「食と農の学校」や、いろいろな農業体験観光ツアーなどをやっているが、今後一番可能性が大きいかもしれないものは、全小学生に、だいたい小学校 4 年生～5 年生を想定していると思うが、農業体験をさせると言っている国の施策、これが 4 年後あたりに、実施されそうだと聞いている。これは新潟にとって相当大きなビジネスチャンスになるのではないかと考えている。例えばアグリパークで、そういう機能を持てるように合併建設計画の内容を少し変えていこうと思っているし、また、それぞれの観光果樹園なども農業体験の候補地になると考えている。そういうところを見ると南区にかなりおもしろい観光果樹園があるし、そういうところと連携して、「(各区で) うちでは、こういう農業体験ができる。」というものをネットワークで結んでやっていると、この秋葉区－南区だけでも相当可能性があるのではないかと考えている。

一流企業を引っ張ってくるということは、新潟の場合、優秀な技術者を多く抱える製造業が弱いというところがあるので、可能性を探り、新潟に航空・宇宙産業関連のパーツを作っているところがこんなにあるとは思わなかったのだが、そういうものをネットワークで結んで、これからの産業、航空・宇宙産業といった産業作りも研究し、また開発も支援していきたい。

また、意外と聞くのは、農村関係の直売所も「仮設型直売システム普及事業（マルシェ・ジャポン・プロジェクト）」という農水省の直売所支援（これは全国で 5 つか 6 つ認められたものだが、新潟市も認められた）を活用する。

現在「水と土の芸術祭」を開催中であるが、例えば豊栄の駅前にできたアートが結構人気があるらしく、その場所に豊栄の人が直売所を設けて、地域の産品を売っていると聞いている。これから土日にそういう人がどんどん増えてくる、増えてきたらどうしようかではなくて、増えることを見越して手を打っているところもあるということである。水土関連で言うと、北区の松浜では、2 つの空き家にアートを作成したら、

大変人気が出て、空き家の間にあるお菓子屋さんや八百屋さんが非常に繁盛しているということも聞いている。こういういった事例は、交流人口を増やすことは重要なのだということを示すひとつの事例だと思うし、交流人口を増やしなが、地域がその地域にお金を落としてもらおうように動いていく、直売所など、本当にどういうものが売れるのかそれを自分たちで確認していく絶好の機会でもあるので、売れるものを作るといふことに農業者も意識を変えていくといふ意識改革にもつながっていくと思う。